



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諏訪 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 本吉 光

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	119,381	29.4	998	—	806	—	△832	—
22年6月期第2四半期	92,279	△14.6	△2,011	—	△1,778	—	△1,227	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△16.87	—
22年6月期第2四半期	△28.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	315,823		99,454		30.2		1,934.74
22年6月期	313,784		102,504		31.3		1,992.06

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 95,471百万円 22年6月期 98,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	21.00	21.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	3.7	5,700	18.5	4,500	△8.9	400	△81.3	8.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 アルバックマテリアル(株) _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年6月期2Q | 49,355,938株 | 22年6月期 | 49,355,938株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期2Q | 10,405株 | 22年6月期 | 10,375株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年6月期2Q | 49,345,545株 | 22年6月期2Q | 42,895,688株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成22年第2四半期 連結累計期間	平成23年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	118,902	102,275	△14.0%
売上高	92,279	119,381	29.4%
営業利益	△2,011	998	—
経常利益	△1,778	806	—
四半期純利益	△1,227	△832	—

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や輸出の減速に加え、政策支援の効果が一巡するなど先行き不透明感があるものの、設備投資や雇用環境は緩やかに回復してまいりました。米国では、個人消費が堅調に推移するものの、失業率の高止まりが続き、景気に本格的な回復の兆しは見られず、景気下振れリスクが依然として残る状況でした。欧州では、輸出の増加率が鈍化し、失業率も上昇傾向になりました。中国では、欧米景気の減速により輸出が伸び悩みましたが、設備投資は内需拡大などにより、緩やかな拡大傾向がみられました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、欧米市場の低迷で、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期などがありました。スマートフォンなどのモバイル機器やタブレットPCの販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの投資が本格化してまいりました。半導体業界では、PC需要の減速感による生産調整があるものの、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などの環境対応車に加え、省エネ対応の発光ダイオード(LED)、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き拡大いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進してまいりました。さらに、従来の装置依存ビジネス主体から「脱装置・脱真空」ビジネスへの事業転換を図ってまいりました。具体的には、医薬品用凍結乾燥剤一貫ラインや太陽光発電・急速充電システムといったターンキー商品の拡充など、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争のなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外での生産促進などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は1,022億75百万円(前年同期比166億27百万円(14.0%)減)、売上高は1,193億81百万円(同271億2百万円(29.4%)増)となりました。また、損益につきましては、平成23年1月27日に公表いたしました通り、韓国向け薄膜シリコン太陽電池一貫製造ライン設備の売却金回収の可能性に懸念が認められたため、貸倒引当金を50億41百万円計上したことにより、営業利益は9億98百万円(前年同四半期20億11百万円の営業損失)、経常利益は8億6百万円(同17億78百万円の経常損失)となり、四半期純損失につきましては、8億32百万円(同12億27百万円の四半期純損失)となりました。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成22年第2四半期 連結累計期間	平成23年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	97,975	79,246	△19.1%
売上高	74,093	100,354	35.4%
営業利益	△203	1,800	—

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、台湾向けに大型液晶TV用スパッタリング装置やスマートフォン、タブレットPC向け中小型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、プラズマCVD装置を中心に売上を計上し、堅調に推移いたしました。受注につきましては、中国向けの大型液晶TV用スパッタリング装置やスマートフォン、タブレットPC向け中小

型液晶ディスプレイの低温ポリシリコンTFT用スパッタリング装置、プラズマCVD装置が堅調に推移いたしました。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置及び真空蒸着装置などの引き合い・受注がアジア地域を中心に増加してまいりました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。しかし、日本、アジア向けに結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの依然として薄膜系太陽電池への投資意欲が減退しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国、韓国向けのメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置の引き合いや受注がありました。電子部品関連では、液晶ディスプレイ用バックライトや一般照明用など省エネ対応としてLEDの需要が急増していることでLED製造用エッチング装置やスパッタリング装置などの成膜装置の受注・売上が堅調に推移いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が増加いたしました。また、小型真空ポンプなどの受注・売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサや、日本、韓国向けにタッチパネル用巻取式スパッタリング装置を受注いたしました。さらに、希土類磁石製造装置、医薬品向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の引き合い・受注が増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は792億46百万円、受注残高は794億92百万円、売上高は1,003億54百万円となり、18億円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成22年第2四半期 連結累計期間	平成23年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	20,927	23,029	10.0%
売上高	18,186	19,027	4.6%
営業利益	△2,190	△773	—

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、一部液晶パネルメーカーの生産調整や円高の影響と販売価格の引き下げ圧力が強く、依然として厳しい局面が続きました。今後は工場増設による生産量アップを行なうことで拡販や新材料の開発など、積極的に取り組んでまいります。

(その他)

制御システム関連では、メタル業界向けの設備投資が回復基調となり受注が回復に転じました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで引き合い・受注が回復してまいりました。また、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いが増加いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は230億29百万円、受注残高は115億47百万円、売上高は190億27百万円となり、7億73百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、20億40百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が69億72百万円増加したこと、有形固定資産が7億71百万円増加したこと、一方で、貸倒引当金が49億47百万円増加したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、50億89百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金が311億97百万円増加したこと、一方で、新株予約権付社債が155億円減少したこと、長期借入金が73億8百万円減少したこと、前受金が16億5百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、30億50百万円減少となりました。主な内容は、四半期純損失を8億32百万円計上したこと、評価・換算差額等が7億71百万円減少したこと、少数株主持分が2億22百万円減少したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費などのプラス要因に対し、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、前受金の減少などのマイナス要因により、13億7百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより、78億83百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の償還による支出、短期借入れによる収入などにより、66億44百万円の収入となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、17億94百万円減少し、279億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、薄型テレビ市場が回復傾向にありますが、中国における大型液晶ディスプレイの投資計画が遅延しているなど、予断を許さない状況が続いています。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の急増にともない、中小型液晶ディスプレイ(低温ポリシリコンTFT)や有機ELディスプレイの設備投資が活発化してまいりました。半導体業界においても、スマートフォン、タブレットPCなどが好調なことで、フラッシュメモリなどの投資環境が堅調に推移すると予想されています。PV業界は、中長期的に成長が継続すると思われるものの、薄膜系太陽電池への投資意欲が減退しているなど短期的には厳しい状況が継続するものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境関連では、ハイブリッドカー・EV用部品やLED、二次電池などの「エネルギー・デバイス」が堅調に推移しており、中長期的な成長を予想しております。

連結業績予想に関しましては、平成22年8月12日の決算発表時の予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年1月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期見通し
連結売上高	1,194 (+29%)	2,300 (+4%)
真空機器事業	1,004 (+35%)	1,823 (+1%)
FPD製造装置	531 (+53%)	906 (+3%)
PV製造装置	112 (-31%)	185 (-52%)
半導体及び電子部品製造装置	155 (+56%)	301 (+38%)
コンポーネント	132 (+56%)	251 (+25%)
一般産業用装置	74 (+55%)	180 (+51%)
真空応用事業	190 (+5%)	477 (+16%)
材料・部材	104 (+3%)	266 (+26%)
その他	86 (+7%)	211 (+5%)
連結営業利益	10 (—)	57 (+19%)
連結経常利益	8 (—)	45 (-9%)
連結当期純利益	△8 (—)	4 (-81%)

()内は前年同期比、増減率。小数点以下は四捨五入

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1社（社名 アルバックマテリアル㈱）

平成22年10月1日付で、アルバックマテリアル㈱は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては以下のとおりであります。

新規連結 2社（社名 愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科光電薄膜科技(深圳)有限公司)

除外 1社（社名 アルバック精機㈱）

平成22年10月1日付で、アルバック精機㈱はアルバック九州㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は212百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は287百万円であります。

② ロイヤルティー収入及び業務受託料の計上区分の変更

当社は、従来、ロイヤルティー収入及び業務受託料を営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

これによる売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,720	31,327
受取手形及び売掛金	※4 95,498	88,526
商品及び製品	6,648	6,272
仕掛品	47,432	49,131
原材料及び貯蔵品	13,619	12,272
繰延税金資産	6,516	5,824
その他	4,810	6,040
貸倒引当金	△1,125	△208
流動資産合計	203,118	199,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,193	43,823
機械装置及び運搬具（純額）	23,568	23,418
工具、器具及び備品（純額）	2,235	2,269
土地	10,364	10,366
リース資産（純額）	1,595	1,814
建設仮勘定	6,405	7,900
有形固定資産合計	※1, ※3, ※6 90,360	※1, ※3, ※6 89,589
無形固定資産		
のれん	614	476
リース資産	15	18
ソフトウェア	1,070	1,068
その他	2,938	2,802
無形固定資産合計	4,637	4,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,920	4,062
差入保証金	1,939	1,932
繰延税金資産	6,105	6,641
その他	9,126	8,362
貸倒引当金	△4,321	△291
投資損失引当金	△62	△59
投資その他の資産合計	17,708	20,647
固定資産合計	112,706	114,600
資産合計	315,823	313,784

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年6月30日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※4	57,925	58,520
短期借入金	※3	79,514	※3 48,317
リース債務		1,601	1,522
未払法人税等		1,259	1,129
前受金		10,596	12,200
繰延税金負債		5	3
賞与引当金		1,456	1,467
役員賞与引当金		84	205
製品保証引当金		1,307	1,245
受注損失引当金		1,370	746
その他	※4	12,688	14,242
流動負債合計		167,804	139,595
固定負債			
社債		70	80
新株予約権付社債		—	15,500
長期借入金	※3	28,769	※3 36,077
リース債務		3,341	3,832
繰延税金負債		3	0
退職給付引当金		13,979	13,942
役員退職慰労引当金		713	960
資産除去債務		288	—
その他		1,402	1,292
固定負債合計		48,565	71,684
負債合計		216,369	211,279
純資産の部			
株主資本			
資本金		20,873	20,873
資本剰余金		22,100	22,100
利益剰余金		58,711	60,768
自己株式		△11	△11
株主資本合計		101,674	103,731
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		20	△23
為替換算調整勘定		△6,222	△5,409
評価・換算差額等合計		△6,203	△5,432
少数株主持分		3,983	4,205
純資産合計		99,454	102,504
負債純資産合計		315,823	313,784

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	92,279	119,381
売上原価	76,744	94,872
売上総利益	15,535	24,509
販売費及び一般管理費	※1 17,546	※1 23,511
営業利益又は営業損失(△)	△2,011	998
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	104	52
受取手数料	45	48
受取賃貸料	89	75
持分法による投資利益	—	30
為替差益	294	56
受取補償金	223	—
その他	715	576
営業外収益合計	1,527	893
営業外費用		
支払利息	850	733
持分法による投資損失	190	—
その他	254	353
営業外費用合計	1,294	1,085
経常利益又は経常損失(△)	△1,778	806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	45
補助金収入	—	118
その他	9	28
特別利益合計	123	191
特別損失		
固定資産除却損	29	45
割増退職金	96	—
退職給付費用	※2 56	※2 225
損害賠償金	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209
その他	11	20
特別損失合計	218	499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,873	498
法人税、住民税及び事業税	922	1,443
法人税等調整額	△1,344	△208
法人税等合計	△422	1,236
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△224	95
四半期純損失(△)	△1,227	△832

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,873	498
減価償却費	5,666	5,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	4,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	419	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105	△247
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,053	65
固定資産除却損	29	45
受取利息及び受取配当金	△161	△108
支払利息	850	733
売上債権の増減額(△は増加)	△4,328	△7,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,210	△397
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,544	△580
前受金の増減額(△は減少)	2,701	△1,517
未払消費税等の増減額(△は減少)	168	6
その他	1,975	△997
小計	12,703	561
利息及び配当金の受取額	161	119
利息の支払額	△844	△676
法人税等の支払額	△1,150	△1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,869	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△714	△1,105
定期預金の払戻による収入	705	1,777
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,319	△7,554
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,143	141
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△775
子会社株式の取得による支出	△1,703	△484
その他	△65	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,279	△7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,088	31,668
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	10,185	424
長期借入金の返済による支出	△7,863	△8,215
新株予約権付社債の償還による支出	—	△15,500
配当金の支払額	△828	△1,119
その他	△615	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	6,644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389	△2,703
現金及び現金同等物の期首残高	21,827	29,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	910
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,132	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,295	※1 27,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,093	18,186	92,279	—	92,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	1,557	1,761	(1,761)	—
計	74,297	19,743	94,040	(1,761)	92,279
営業利益(又は営業損失(△))	△203	△2,190	△2,392	382	△2,011

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 → 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 → 「真空機器事業」

「その他の事業」 → 「真空応用事業」

4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は真空機器事業で16,169百万円、真空応用事業で136百万円それぞれ増加し、営業損失は真空機器事業で3,540百万円、真空応用事業で55百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,142	12,129	1,009	92,279	—	92,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,533	3,029	607	11,168	(11,168)	—
計	86,674	15,157	1,616	103,447	(11,168)	92,279
営業利益(又は営業損失(△))	△4,168	1,844	△144	△2,468	457	△2,011

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は16,305百万円増加し、営業損失は3,595百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,140	1,816	714	94	50,764
II 連結売上高（百万円）					92,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.2	2.0	0.8	0.1	55.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス

(4) その他の地域……………オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,354	19,027	119,381	—	119,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,624	3,066	4,689	(4,689)	—
計	101,978	22,092	124,070	(4,689)	119,381
セグメント利益又は損失(△)	1,800	△773	1,027	△29	998

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「真空応用事業」セグメントにおいて、第1四半期連結累計期間に株式追加取得により日本リライアンス㈱を100%子会社化したことに伴い、198百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	114,030	142.4
真空応用事業	19,781	106.7
合計	133,811	135.7

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	79,246	80.9	79,492	63.1
真空応用事業	23,029	110.0	11,547	124.2
合計	102,275	86.0	91,039	67.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空機器事業	100,354	135.4
真空応用事業	19,027	104.6
合計	119,381	129.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
FPD製造装置	53,111	52.9
PV製造装置	11,229	11.2
半導体及び電子部品製造装置	15,478	15.4
コンポーネント	13,151	13.1
一般産業用装置	7,385	7.4
計	100,354	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
材料・部材	10,405	54.7
その他	8,621	45.3
計	19,027	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。